

## 平成 24 年度 第 5 回三重県経営戦略会議概要

- 1 日 時：平成 25 年 2 月 23 日（土）13:00～15:30
- 2 場 所：都道府県会館 4 階 410 会議室
- 3 出席者：加藤委員、白波瀬委員、田中委員、西村委員、速水委員（座長）、  
増田委員、宮崎委員、鈴木知事
- 4 議 題：（1）未来年表からみる県政の中長期戦略  
（2）広域自治体としての三重県のあり方

### 開会

#### 鈴木知事：

- ・本年度の経営戦略会議は、本日が 5 回目であるが、短期的な県政の課題と中長期的な県政の課題の 2 つのテーマを両輪として議論いただいた。短期的な県政の課題についての議論は、翌年度の経営方針の策定に反映させている。
- ・本日は中長期的な課題として 2 つの議題を挙げている。1 つは「未来年表からみる県政の中長期戦略」で、これは、私が今後 20 年間に三重県で物事が集中的に起こる時期を 3 つの山として捉えて整理したものと、シンクタンク等の各種機関が作成した「未来年表」とを照らし合わせて、中長期的に三重県がどのような考え方で戦略をとれば良いのかという点について議論していただきたい。もう一つは「広域自治体としての三重県のあり方」について議論していただきたい。
- ・今年の秋に第 62 回式年遷宮があり、来年は熊野古道の世界遺産登録 10 周年を迎える。これを契機に平成 25 年度から 27 年度までの 3 年度にわたり「観光キャンペーン～実はそれ、ぜんぶ三重なんです！～」を大々的に展開していく。PR 戦略について、委員からいただいた意見も参考にしっかり取り組んでいく。
- ・明日、台湾のランタンフェスティバルの点灯式に出席する。フェスティバル期間中に 1 千万人以上の来場者が想定され、馬英九総統も出席する点灯式に出席する。三重県からは忍者の巨大ランタンを出展し、三重県を PR する予定である。これは、今年 5 月、日台の観光事業者、ホテル、空港あるいはテーマパーク関係者達が一堂に会する「日台観光サミット」を三重県に誘致し、志摩市で開催することに関係するものである。戦略的不平等ではないが、台湾との交流・連携に重点的に取り組んでいる。

#### 速水委員(座長)：

- ・普段いろんな意味で考えている三重県に対する考え方など忌憚のないご意見をいただき、そこから三重県の中長期の姿を編み出せればと期待している。
- ・2 つのテーマについて関連させながら意見をいただきたい。

## 議題 1 未来年表からみる県政の中長期戦略

### <事務局より資料 1、1 - 2 の説明>

#### 白波瀬委員：

- ・ 3つの山にあるイベントはイベントとして検討する一方、三重に住み着いていただく、三重の人になってもらう方をどうやって増やすかという長期的な話が出てくると思う。私の専門分野である人口の視点から見ると、ここでの人口推計は、あくまでも現時点の制度的、社会的な環境を始点に3つの異なる傾きを用いて提示されたものである。ここでいう推計とは将来を投影するという事なので、前提条件である現時点が変われば、当然将来も変わっていくことになると思う。その意味では、今の制度的なこと、あるいは価値観ということが大幅に変われば、将来も変わっていくということになる。
- ・ 誰に住み着いていただくかということになると、やはり若い人たちに住み着いてもらって、色々な形態はあるにせよ家族を作り、三重の人になってもらうということがまず考えられる。そのためには生活の糧が必要であり、重要なのはどれくらい雇用が生み出されるかということだ。
- ・ 経営方針(最終案)にある3つの柱の一つ「子どもを守る」ということは、三重県にとってこれからの最大の強いアピールポイントになってくると思う。最近のいじめの問題、虐待の問題は非常に深刻である。これらの問題をゼロにすることは難しいので、一時的な盛り上がりだけでなく、インフラの部分で継続的に対応することが必要だ。さらに子どもの福祉といった、もう少し大きな分野で、三重県の強みを出すことが大きなアピールポイントになるのではないか。
- ・ 今後外国人の話が出てくると思うが、若干これについては国政との関連もあるのでどの程度地域独自の政策を打ち出すかの按配ははっきり言えないが、若年層や中年層の方に三重県に来てもらうためにはやはり仕事の場が必要である。昨年11月に、県南部の方に現地調査で話を伺いに行ったが、県南部には素晴らしい自然があるので、農林水産業を新しい仕事の場としてどのように創っていくのかが次の大きなジャンプに繋がると感じる。

#### 田中委員：

- ・ 本日、提示された3つの山や未来年表という整理の仕方に加えて、今県で進めている「ブランド力アップ」、「地域を守る」、「子どもを守る」などの取組をリンクさせた未来地図をこれから作っていくべきではないかと思う。
- ・ 1つ目の山、2つ目の山、3つ目の山、それぞれの時期にイニシアチブをとる中心層の25歳、あるいは30歳という対象を定め、主役を中心にイメージを描くことが有効かと感じる。1つ目の山が来的时候に、25歳の人を中心にしたプロジェクトチームを作る、3つ目の山が来る時に、25歳になる人がどうしたいかを考えてプロジェクトチームを作るといった計画をたてると、県民を巻き込み、世代をつなぐ動きがとれて良いのではないか。
- ・ 雇用の問題や観光、地域を守る安全の問題があるが、県民皆で、自身の周辺で想

定されるリスクの洗い出しをしていく必要がある。津市は、地震が来る確率が高い都市として上位に入ると先日報道されたが、地元の人あまり危機感を持っていない感じであった。「災害が来た時に考える」、「仕方がない」という考えでは命を守ることができないので、あらかじめリスクを想定し、準備をするだけでも安全安心は確保できると思う。行政が考えているほど、生活者である県民の意識は高くない部分もあり、誰もが日々の暮らしに忙しいが、目線を合わせるということが大事で、危機感に向き合う声掛けや呼びかけが必要だと思う。

- ・新県立博物館の開館は、とてもよい機会である。博物館は、歴史・伝統を踏まえながら未来に向けたクリエイティブな子どもたちを育てたり、社会人教育ができる場所になると思う。こういう新たに出来るハード面のものから、県民の生活がどう変わるかということリンクさせるような企画を作っていくべきだと思う。
- ・行政のプロジェクトは透明性が必要であり、期間を区切ってどうであったのかを評価し、公表することが行われている。文書上は明快であるが、それを県民の視点で翻訳してもらわないと、何も変わっていないとか、何が起きているかわからないという印象を持たれがちになるので、県民の視点で発表してもらおうと良いと思う。
- ・3つの山と個人の動きを連動させていくことで、県民一人ひとりの未来地図が描けるようになる。そうしないと、どうしても県民の生活と離れている感じがする。山が訪れる時に主役となる県民が集う会議があると、みんなで一緒に動いているという感じがするのではないか。

### 西村委員：

- ・現状認識をしっかりしたうえでの未来予想がとても重要である。
- ・過疎化や高齢化の進む東紀州地域や伊賀地域の山奥などの現状を見てきたが、私は現状を楽観的にみており、部分的に良い兆しが現れ始めたとの感触を抱いている。というのも、これらの地域では過疎化や高齢化が行き着くところまで行って、底を打ったと思われるからだ。
- ・県の南部地域では、20～30代の若い世代が第1次産業に参入して、農業や漁業が職として成り立つようになってきた。
- ・例えば1960年頃の日本のGDPはおよそ5兆円ぐらいだったのが、1990年頃には500兆円まで伸びた。およそ100倍になる際に、昔の1960年頃だったら全国どこでも、どんな職業でも同じぐらいの給料だった。それが1970年ぐらいから格差が出てきて、だいたい農業と水産業は300万円ぐらいで止まっちゃって、工業界がそこから上まで行って700万円ぐらいになった。平均すると500万円ぐらいになったので、農業と水産業は付いていけなくなり、高度経済成長期には、農水産品の価格が経済の成長に見合う形で上昇せず、第1次産業の収入が伸び悩んで農業・漁業従事者の多くが食べていけない状況が生じた。そのため、高齢者などを中心に従事者数が大幅に減った。例えば今まで10人で耕していた土地が今では1人か2人で持てるようになった。今まで100人の漁師がいた海が、だいたい10軒ぐらいになった。
- ・しかし、このように農村や漁村では住民が少なくなる中で、近年農業や漁業に新規参入する若者が増えている。例えば、3年前に移住してきて、トマト栽培を独

学で始めて、年収1,500万円を稼いでいる紀北町の若い農家や、年間で500万円近くの売上を稼ぐ30代のアオサ漁師なども現れている。

- ・高齡化・人口減少などで農村や漁村に淘汰の波が押し寄せ、今や「生き残る力」を持ち合わせた者だけが残っていくことになるだろう。また、そうした地域に魅力を感じて、新たな生き方を求める若者が定住し始めているというのが南部の現状だ。このようにこれから軸になる若者たちを中心にして、5年後、10年後、20年後を見据えて、地域の仕組みづくりをもう一度考え直す時期かなと思う。
- ・南部地域では、人口減少は進むが、高齡化はこれ以上進まないと思う。しかし、今の人口は維持できないので、おそらく行政区画を変えて行く必要があるだろう。
- ・田舎の地域では、限られた土地をうまく利用し、自然環境を活用しながら上手に生活していくという生き方がこれから定着していくのではないか。そのため、このような流れを確実なものにしていくため、行政はどのようなサポートができるか、知恵を絞っていただきたい。
- ・南部地域は農業や漁業に特化して生きていくことができそうだという感触を持つのに対して、製造業に特化した北部のエリアが今後どのように生きていくのか、という点がむしろこれから大きな課題となるかもしれない。産業などの特性が異なる各地域の現状をしっかりと認識したうえで、それに適合したオーダーメイドの戦略を地域ごとに打ち立てていくことが重要である。

#### **増田委員：**

- ・まずは人口動態をきちんと押さえる必要がある。これは、当然のことながら、労働力をどう確保するかにつながるもので、大変重要である。
- ・社会保障や医療などの問題を検討する際には、議論の前提となる人口などのデータを、全県1本のデータに限定しては問題のありかを探れない。これからは、地域医療計画の策定や医師確保の問題、医療資源の偏在などを検討する際には、最低でも二次医療圏毎の人口データを細かく見るなどの工夫が必要である。
- ・介護についても同様、きちんとしたデータに基づく議論が大事になってくる。
- ・三重県の強みであるものづくり産業に関して、このまま人口減少が進むのであれば、今後外国人労働力の獲得を進め、国政との関係もあるが、いずれもっと労働市場を開放していかなければならない。
- ・ものづくり産業の人材育成に関して県が直接関与できる分野の施策として、高校における職業教育を強化するべきである。とりわけ、工業高校を中心とした職業高校の存在はわが国の大きな強みとなっており、これを生かした施策の推進が非常に重要である。子どもの保護者は専ら普通科高校を志向しがちであるものの、実際には普通科高校・文系大学というコースを辿った学生よりも、工業高校の生徒の方が企業にとってよほど戦力になる。
- ・岩手県には北海道・東北随一の自動車組立工場がある。地元の高校も工場に良質な人材を供給したいということで、あれこれカリキュラムを工夫したうえで、自動車の技術を学べる自動車専攻科の5年コースを設定した。中学校から高校に進学する際に、親も安心して、学校長も良質な生徒を送り込むことを徹底的に行った。その結果、その卒業生は全員その自動車工場に引き受けてもらっている。自動車産業がさほど集積していない東北の地で50万台の生産が見込める自動車工

場が成り立つのも、地元でレベルの高い人材がコンスタントに輩出されているからだ。

- ・このような例を踏まえると、工業高校だけでなく、商業高校、農業高校も徹底的に支援していくことが三重県でも重要だと思う。ここはぜひ、専門的な職業高校に今一度フォーカスを当てて、企業の寄付なども仰ぎながら設備などのハード面を改善するとともに、社会教育などソフト面の充実も図っていただきたい。このような改善を図っていくことで、普通科志向の親の意識も徐々に変わるかもしれないし、目的意識を持たずに漫然と文系大学に進学するような学生も減るかもしれない。
- ・三重県の強みでもある漁業について、貴重な水産資源が枯渇したりすることがないように、今後は資源管理を厳格に行うべきである。ノルウェーの例のような国全体で取り組む資源管理の仕組みを、三重県でもモデル的に取り入れてはどうか。そうすれば、価格決定権をできるだけ地元を持たせることができると思込まれる。水産加工品などの付加価値を高めていくことも可能になると考えられる。農業、畜産についても同様であるが、制度的な問題がある。
- ・インフラについて、2つ目、3つ目の山にあるように高速道路の開通といったビッグプロジェクトに期待することは当然であり、徹底的にそれを生かせば良いと思う。一方、これからは「今あるインフラをどう維持・更新していくか」という、インフラの維持管理や老朽化対策に注力していく必要がある。インフラについては、県管理だけでなく市町管理のものもあり、また分野も道路や橋だけでなく、病院や学校、上下水道など様々で、国の管轄も国土交通省や農林水産省など複数の省庁にまたがっている。県は全て横串を刺して全体を俯瞰したうえで、どの時点で何を更新し、またその時点の財政力を見通して、何を統合・集約するのかといったグランドデザインを描くことが重要だ。人口が減っていく中で、インフラの集約化・多機能化を図る必要がある。
- ・市町レベルでは、各種インフラの状況について部局の垣根を越えて網羅的に把握しているケースはきわめて少ない。そこを県が後押しして、各市町に対しインフラの処方箋（診断書）を作っていくことが、今後の具体的なインフラの延命策や更新策を考えていく上での第一歩となる。

### **宮崎委員：**

- ・新県立博物館が2014年に開館することを踏まえて、ここで強調しておきたい。私は東海4県で文化会館の指定管理者業務に携わる方々に対し、文化会館事業のあり方について講演したことがある。そこで私が申し上げたのは、「自分たちにとってのお客様は本当に県民だけなのか？」ということである。かつて、東京で人気の芝居が折角三重県文化会館で行われたのに、広報が県内にしか発信されず、大して観客を集められなかったことがあった。全国のファンに周知すればたくさんの観客を呼べたのにと、実にもったいなく感じた。
- ・翻って、欧州に目を向けてみれば、カンヌやベネチアの映画祭も、決して地元の人間を相手にしている訳ではなく、世界中の映画ファンをターゲットとしている。これと同じように、新県立博物館では、県内・国内に限らず、世界中のマニアの好奇心をくすぐるような興味深い企画展を開催できれば、内外問わず多くの人

集う場となろう。せっかく立派なハードができるのだから、今後はぜひこうした点を念頭に置いてイベントを企画していただきたい。

- ・私が子どもの頃、四日市港は羊毛輸入で日本一と教えられてきたが、今や羊毛の輸入はゼロであると聞いた。このように、産業構造の変化とともに貿易の取扱品目も大きく変わる中で、四日市港は今後、貨物一辺倒から観光誘客という側面にも少し目を向け、例えば中国との間で定期客船を就航させるというのも一考に値するのではないか。
- ・2つ目の山にある「スマートライフ推進協創プロジェクト」における県のスマートライフに関する構想については、国のエネルギー政策などが見通しにくい中、今後どのような展開を辿るのか予測しがたい。ただし、少なくともこれまでより安いエネルギーを豊富に手に入れられる時代は二度とやって来ないと考えるため、「節電」というキーワードが大きな社会的テーマになると思う。そこで、県内の各市町に、節電の競争をしてみたいと思わないか。例えば期間を定めて各市町に節電を競ってもらい、節電率の高かった市町を県が表彰するといった県民にも分かりやすい企画を実行に移せば、企業や個人も目の色を変えて節電に取り組むのではないか。また、節電の機械や家電とか出てくると思うが、究極はモーター節電ができる技術開発が求められると思う。
- ・3つ目の山にある「リニア中央新幹線」が名古屋まで開通すれば、東京まで約40分で行けるようになることを踏まえると、これから三重県および各地域は「ものづくりで生きていくのか、それとも観光で食っていくのか」という点について、地域としてのポジションを明確化し、機能分担することが望ましい。これまでは、一つの地域エリアに「製造業も観光も」とあらゆる機能を盛り込んで無駄も多かったように思われる。リニア開通後は、三重県も東京の通勤圏内になると考えることもできるため、宅地開発を進めてベッドタウンとしての機能を強化していくのも一つの手ではあるだろう。
- ・人口が減少傾向を辿る中、これからは三重県でも人材の輸入が必要だ。しかも、単純工ではなく、トップクラスのIT関連の人材などを戦略的に受け入れることが求められる。さらに、外国人の富裕層も三重県に住んでもらえるようにすべきである。
- ・県がインセンティブ税制などで新規企業の誘致に努めているものの、そもそも所得税などを払っていない赤字企業などにとってメリットはないのだから、これからは海外も含めて、多くの税金を払っている富裕層や優良企業に三重県へ来ていただき、住んでいただいて、三重県に多くの税金を落としてもらうといった、いわば「戦略的差別」とも呼べる発想に転換していくことが必要だ。県レベルでも、こうした富裕マネー獲得に向けた施策を進めるうえで、税制上何らかの取組ができないものか。
- ・お隣の中国でさえ、生産年齢人口（15歳以上64歳以下の年齢層）は、2020年頃をピークに徐々に減少し、高齢化もさらに進行するとみられる。アジアなどの周辺国で高齢化が進めば、施設の整った日本で医療を受けたいというニーズは一段と高まっていく。こうしたニーズを持つ富裕層を三重県に呼び込むため、具体的には長期滞在型のツーリストを招き入れるような企画として、医療ツーリズムのモデルを今から作り上げるべきではないかと考える。

## 加藤委員：

- ・ 3つの山という整理とは別に、いろいろな意味でかなり経済的に危ない局面も想定される、これから目先2年プラスマイナス1年程度と、10年くらい先という分け方もあると思う。3つの山の事象はその中に位置付けていけば良いと思う。
- ・ 目先2年ということ言えば、地元企業の世代交代など、事業継承をどうしていくかが課題である。これは、相続税など県単位では対応が難しい問題であるが、今後のベースの議論としては凄く重要なことである。
- ・ いわゆるアベノミクスは、現時点では実態は何もないと思うが、上手くいけば2年間くらいは経済の上昇傾向は続くだろう。そこから先は良くなる保証はあまりない。しかし、それまでに財政はもっと悪化していくのは目に見えているので、その時に、  
金融危機が起こったときに、県内の企業があまりダメージを受けないようにしておくことが極めて大事である。
- ・ 日本の金融機関は債券、特に国債を多く保有しており、三重県内の金融機関も同じ状況にある。大銀行は、利率が低くても償還期限の短い債券に切り替えてリスクを大分減らそうとしているが、地方銀行や信用金庫はそういうことをしていない。金利が上がり、債券価格が大きく下がったら、金融庁は自分の庭先をきれいにする、金融機関のリスク保全、監督は考えているが、その先は考えていない。その結果、地方の中小企業に対する貸し剥がしが起こるだろう。どんな優良企業でも、貸し剥がしをされたら立ちゆかない。金融機関の指導というのは県の仕事ではないかもしれないが、いざという場合に備えて、リスクを減らすための周知を行う会議や、企業に資金注入できる仕組みとして、県が主導してファンドを作ることを独自に考えておく必要がある。そういう準備をしているというアナウンスメント効果も大きい。
- ・ 短期的には、公共施設の維持管理・補修について今後検討を要する。企業は過去十数年間で資産をどんどんスリム化してきたが、行政には未だに資産が増えれば豊かになるという感覚がある。行政にはバランスシートという感覚がまだない。「事業仕分け」ではないが、一度「資産仕分け」というものをやっても良いのではないか。「資産仕分け」は、どこにどのような資産があり、どのくらいの年数が経過しており、どれくらいの維持管理・補修費が必要になっているのか、耐久年限までどうなっているのかなどについて整理するとか、また資産の所在地の人口動態によって、将来統廃合するのか、売却するのかなどを検討することである。「資産仕分け」は、具体的な手当てをどうするかという県民の合意形成以前の問題であり、早めにやると良いと思う。
- ・ 長期的な方向性としては、低成長やいろんなものが縮小していく中でもやっていけるような仕組みが重要だ。なるべく分散して、ユニットを小さくして、そこで自立して食べていける仕組みを県内になるべくたくさん作る必要がある。幸い三重県は、大きい街が一個あってという東京型の一極集中ではなく、同じ位の規模の街が分散し、それぞれが南から北まで特色があるので、分散型やユニットを小さくとするという方法はマッチしていると思う。金額表示の所得や成長のみで南北格差を考えないほうがよい。むしろ 21 世紀型資源ということ言えば南部地

域の方が有利かもしれない。

- ・高齢者を介護の対象ではなく、高齢者をどう活かすか、また高齢者と若者層を組み合わせて、なるべく小さいユニットの中でお互いに面倒を見合う仕組みを作っていくことが重要だ。なるべく医療・介護にシフトすることなく、ぎりぎりまで働いてもらうような仕組みを作り、町などの小さな単位で回していけるような具体的なアイデアが大事になると思う。

### 鈴木知事：

- ・増田委員から意見をいただいた職業高校の件については、実は松阪工業高校が高校生ものづくりコンテストの自動車整備部門で6年連続の1位、桑名工業高校は旋盤部門で昨年1位と凄い実績を挙げている。そのほか、鈴鹿高専や鳥羽商船もロボットコンテストで全国ベスト4に入っている。相可高校の食物調理科は国際的にも優秀な成績を収めている。職業教育の強化は、人材確保が競争力の1つになるという観点から非常に重要であると認識しており、今後も教育委員会とも議論していかなければいけない重要な課題である。
- ・加藤委員から意見をいただいたファンドの話については、中小企業金融円滑化法の終了に伴う激変緩和的な意味合いからも県内地銀の協力のもとでファンドを組成する予定でいる。円滑化法の関係だけの対応にならないように、いざとなった場合に、ファンドから資金を注入できるような仕組みを、地方銀行のメンバーとそのファンドの出し先など、出す方法について議論していきたい。
- ・先日発表した、北海道と三重県で産業連携の会議を創設した。北海道には有数の農業や食品がある。しかし、今まで有効利用できずに捨てていたものがたくさんあったが、三重県のものづくり企業の技術を利用することによって、有効利用できるようになる例がいくつか出てきた。
- ・例えば、大豆の皮は栄養価が高いがこれまで捨ててきたが、それを三重県のものづくり企業の爆砕という細胞を加工する技術を使うことによって、それが家畜飼料として使えるようになるとか、にんじんとかビートトップという規格外の未利用資源で捨てていたものを三重県のものづくり企業が持つ、発酵・分離・抽出・精製という技術を用いて機能性食品とか化粧品を作るといった事例が始まっている。
- ・そのほか、三重県のものづくり企業のヒートポンプという技術を用いて次世代の植物工場で、真冬でもマンゴーを作るとか、日本で3軒しか作れない本格的なクロテッドクリームを用いた洋菓子を、北海道の十勝と三重県のブランカという洋菓子屋が連携して作ることになっている。また、柑橘など北海道にない農産品などは三重県の農産品を用いて、それを北海道のものづくり企業と結んでいくこともできる。幕末に薩長土肥という日本の地図上の端からいろいろな改革が起こったように、北海道と三重県のように、半島と半島の端っこで北海道の一流の食品と三重県一流の食品加工技術を連携させて、両方に富を生んでいければ良いと思う。こういう業種では、南部地域で雇用機会の創出につながるものと期待する。
- ・田中委員からいただいた意見にあった主役の世代の件では、西村委員に尽力いただき、若年世代の経営者の交流など、人材育成に力を入れている。
- ・個人的には、今回の第62回式年遷宮は日本中の人達にPRするというのがメイ



ンだったが、20年後の次の式年遷宮はグローバル化を視野に入れて、その仕込みをそろそろ始めていきたい。その時の競争相手は出雲大社や高野山ではなく、ラサ、エルサレム、メッカ、アンコールワット、パチカンなどを想定して、世界中の人達に発信できるようにしていきたい。

### 速水委員（座長）：

- ・1つ目の山では、遷宮とか新県立博物館の開館などの事象があるが、やはり次にどう繋いでいくのかということが非常に大事だと思うので、観光資源としての側面よりも、もう少し文化的な側面をしっかりと押さえていくことが重要である。
- ・また、日本の神道は宗教として捉えるのか、あるいは一つのアニミズムのような形で捉えるのかという点でも違いがある。国際的には、宗教として捉えると、色々な宗教とのぶつかり合いが出てくるという問題点がある。その一方、万物に命があるという考え方は、今世界的に宗教とは離れた形で若者を中心に受け入れられている。そういう捉え方は、伊勢神宮や熊野の信仰も同様であり、遷宮を機会に、アニミズムという考え方をしっかりと押さえておくということが、次のチャンスを広げていくことに繋がるのではないかと感じている。
- ・2つ目の山では、道路の整備などインフラが出来上がってくるのが中心であるが、これを中京圏との一体化として見ている。一体化の視点の中で、三重県というものをどう位置付けていくかをしっかりと見ていくべきだと考えている。
- ・四日市港に関しても、四日市港だけで捉えるのではなく、名古屋から四日市までの間でどう捉えていくのか、役割分担をどうしていくのか、中京圏として一体的に見ていく必要がある。その中で、三重県としてどうしていくのかを見ていく必要がある。
- ・スポーツに関しては、国体があると元気になることは自分自身の経験からもそう言える。基本的に、三重県では市民スポーツという形で施策展開しているので、競技スポーツも大事であるが、あえて今それを否定する必要もない。
- ・高齢化の中で、スポーツが果たす役割を再度整理していかないといけない。各競技団体とか、今までバラバラであった団体が、市民スポーツという視点で、地域住民の健康をサポートする仕組みを含めて、あるいは、公共の役割をある部分担って、健康の視点からスポーツに取り組むことを大事にしていくとよい。そうすれば、国体から次に繋げていく過程において、様々な支出も削減できるのではないかと。逆に言うと、健康を志向する競技団体・グループにお金を入れていくという取捨選択も次のステップのためには効果的だと考える。
- ・3つ目の山では、ミッシングリンクが繋がるということで、県南部地域の一体性という点から県全体にとって大事な節目であると言える。そういう意味では、(何度も話が出てきた)農林水産業や観光という優位性があるところを未だ行政として活かしきれていないのではないかとと思うので、あらためて分析する必要があるのではないかと。県南部地域をどう活かしていくのか、県南部の優位性にどうスポットを当てて、より伸ばしていくのかという部分が当然必要だろうと思う。
- ・漁業に関しては、先程資源管理の話があったが、漁法も色々な方法が出てきている。なかなか日本だけでは語れない部分もあるが、沿岸漁業関係者からも魚が獲れなくなってきたという話は事実として聞いているので、資源管理は間違い

なく重要である。以前に、水産資源管理の認証制度であるMSCの利用を勧めたこともあり、それがベストと言えないが、資源管理に関しての色々な関与の仕方というのは非常に重要であると感じている。

- ・ 2つ目の山から3つ目の山に移行していく過程では、コンパクトシティの考え方が重要であると思う。三重県は中規模都市が集まっているものの、コンパクトシティの考えとは逆に、市街地が郊外に広がっている状態である。そういう中で、高齢化も含めていかに住みやすい街に変えていくのか、あるいは生活圏の中で全てまとまっているようなコンパクトシティにどうシフトしていくのかという長期の方針と合わせて、その周辺環境をどのように整備していくのかという視点が重要になってくる。

## **議題2 広域自治体としての三重県のあり方**

### **<事務局より議題資料2の説明>**

#### **速水委員(座長) :**

- ・ 将来の県政、県の立ち位置について、県に残していくもの、県の行政から取っていくものなどを見たとうえで、議論していただきたい。

#### **加藤委員 :**

- ・ 道州制の問題はなかなか難しいと思う。この議論をすると、必ず州都を何処にするかという話になり、そこから先に話が進まない。
- ・ 欧米でも、教育、福祉、警察などを国、県、市町村がそれぞれワンセットでやっているところは少ない。小規模な市などは交通と教育だけを担い、もう少し大きな県などが警察、医療、福祉を担うなど、形態は様々である。
- ・ 地元住民に密着していること、例えば小中学校での教育や福祉などは市町村が行い、観光などは県が一元的に担うといったことを試みてはどうか。まず県における担当分野のメリハリを付けて実施し、同じ市の中でも力のあるところは、それを許容するというところから始めても良いと思う。
- ・ それと同時に、奈良県や和歌山県などと「ここは一緒にやろう」とか、「この分野は三重県はやらないけれども奈良でやってよ」というように、近隣県と協力してできることやこの分野は任せるといような動きを広域的に広げてやってみてはどうか。以前、増田委員が東北の特に北東北3県、東北6県でいろいろ試されていたように、まず実態からやっていくことが制度の議論を先行させるより良いのではないか。そうすれば、10年くらい経った頃には、州都を何処に置くというようなつまらないことで議論する必要もなく、それぞれの地域の役割分担がはっきりしてくるのではないか。

#### **宮崎委員 :**

- ・ わが国において、道州制への移行は必然の流れではないかと捉えている。人口が減少していく中で、一国二制度で、都道府県より大きい単位の地域が互いに競い

合わないと、なかなか活力が出ないと思う。従来の人口が増えていく中での「ボリューム」という考え方から、「クオリティー」の考え方に変えていかないとけない。

- ・その際、三重県が中部と関西のどちらのブロックに入るのか、いつも問題になるが、三重県がイニシアチブを取ったら良いと思う。この際、知事は、日本株式会社の社長である首相とは異なり、長期政権をとれる権力を持っているので、しっかり腰を据えて道州制に取り組み、全国的な議論の中で積極的にイニシアチブを取って、近隣の自治体に「この指とまれ」と呼びかけても良いのではないか。
- ・生活圏という切り口で各地域を眺めてみると、伊賀市は大阪の一部と捉えられるし、桑名市は「名古屋市桑名区」と呼ばれているくらい、名古屋との親和性が高い。このように具体的に検討していくと、三重県は、県として既存の枠組みを維持できないことにもなるかもしれない。
- ・道・州ごとに幅広い税制のバリエーションを用意できれば、魅力ある税制メニューを提供できる地域には、内外から、コモディティのものを作っていない企業や非常に付加価値の高い産業が集積し、そうした流れに乗り遅れた地域は、人口減少に歯止めが掛からないなど、優劣の流れがより明確化すると考える。

#### **増田委員：**

- ・仕事の役割分担は、常に見直しが必要である。
- ・人口が減少すると、ベースとなる母数を大きくしないと制度が安定しないという観点から、国保や介護保険、後期高齢者医療といった社会保障に関する業務の主体を市町村から県に移すという動きがみられる。こうした中、社会保障に関しては、全国一律の診療報酬を、疾病構造・地域毎に変えたり、医師不足の状況をブロック単位で把握するといった取組を進めていく上では、道・州のサイズが適していると思われる。
- ・道州制の導入の可否という仕組み、制度の話は、実際に仕事をうまく運営していく上で、どの仕組みが最適であるのかという話で、社会保障や経済政策など部分的に「こっちがやりやすいから、仕組みも都道府県制をやめて道州制にしよう」というのではなくて、トータルでいろいろと考える必要がある。今のように国内の政治情勢が不安定な中では、道州制も机上の議論に終始せざるを得ず、その実現に向けたハードルはきわめて高いと言わざるを得ない。
- ・三重県として重要なのは、「県と市町の二層構造が当面続く」という前提で、県や市町の仕事のパフォーマンスを最大化するためにどのような施策を打てば良いのかという点を徹底的に追求すべきである。県としては、市町の基礎体力に格差が出る中で、市町同士の水平補完を促し、お互いに足りないものを補い合うのと同時に、県も適宜垂直補完を行う、その組み合わせをどうしていくか、考える必要がある。
- ・また、県自身も周辺県との水平補完を図り、互いのノウハウを持ち寄る試みを行っていくことが欠かせない。その際、地理的に隣接しているかどうかは関係ないので、今紹介のあった北海道との連携に関する取組も成果が上がるのであればどんどん進めてほしい。
- ・実際の仕事は、今の制度を前提にして効果を出していくような仕事をしていくこ

とが一番良いと思う。今あるものを切り替えるには、相当の混乱、労力が生じるので、道州制の議論よりも、県内市町・他県との協働による実質的な「果実」をどのように獲得していくかということをしっかり議論するべきである。

#### **西村委員：**

- ・各地域にきちんと自立できる単位のエリアをつくることが重要である。また、その地域の方の思いが共有できる集まりとして、県とか道州という単位が必要になってくると思う。
- ・今、三重県という行政単位に特段の不満はなく、制度上も権限の強い知事がリーダーシップを発揮し方向性を定めれば県全体を動かせるという点において、都道府県制度はうまく機能していると感じる。そのため、それを道州制の導入であえて壊す必要はないのではないか。むしろ、県としては、頑張っている地域のリーダーに対して、県がどのような方向を目指しているのかということを中心に戦略の中で明確に示すことが重要である。
- ・南部の地域では、農業や漁業などで次代のリーダーとなりうる若手が頭角を現してきた。こうした中で、今後はこうした若い世代が作る農水産品を、戦略的・広域的に売り込む、地域商社的な役割を県に期待したい。
- ・県庁が三重県全体を見回した中で、例えば伊賀と松阪と南伊勢など組み合わせて、「こういう売り方ができるよ」とか「農作物の分け方をこうしたら良いのではないか」とか、誰かが上の立ち位置で見る必要がある。県は旗を振って、若い地域のリーダーを鼓舞し、うまく導いていくことがこれからの県の役割であると思う。
- ・医療の問題に関して、病院の配置は、県が主導して判断をするのが望ましいという気がする。というのも、生活者の視点から見ると「今の行政区画の中で医療も介護も完結した方が良い」と考えがちなので、市町のみで判断を任せると、病院などの統合・集約化などが進まないのではないか。
- ・県民の安全・安心や最低限の「生きることにに対する保障」に関する分野は、市町のような小さい単位の行政区画の方々の意見ではなく、県全体でみて、どの地域にいても同じ医療サービスを受けられるように、ドクターヘリなどいろいろな手段を使いながらバランスを取っていく必要があり、そのことで初めて医師の適正配置もできると思う。
- ・県と市町の役割分担を考える際には、「現場で考えるべき分野」と「全体を見回してグランドデザインを描くべき分野」の2つを明確に分けるべきであって、後者について県が責任を持って判断していくべきだと考える。

#### **田中委員：**

- ・道州制の是非を議論するのはなかなか難しい。二重行政の解消や地方分権の推進などの課題は、道州制の導入で全てが解決するわけではない。まだまだ時間がかかると感じる。地方分権の流れは理解されるころだが、道州制が生活者、国民にどのような利益があるのかが明確に説明できないと、賛同が得られないのではないかと感じている。
- ・生活圏の中で考えると、私たちは市町村よりも少し広い範囲で生きているという感覚がある。私自身も「何処の出身ですか」と聞かれると「三重です」と答える

ように、県への所属意識というのは、国民感情として皆さんが持っている感覚なのではないか。所属意識として、国は遠く感じるし、市町村は基礎自治体として身近にあるが、何か課題が出てきた時に、目に見える力強い存在というのが県という枠組みではないかと思う。

- ・三重県は、ある時は中部、ある時は関西というように、その特性を活かしながら良いところ取りをして、さまざま連携によるメリットを享受し、県民サービスを向上してほしい。そうすることで、県の存在価値をアピールできるのではないかと。また、県と市町村が良い形で連携がとれていれば、住民にとってもマイナス面はないと思うので、運用の仕方とか、県がどのような役割を果たしているのかをアピールすることが大事で、良いところ取りをして、基礎自治体を支援してほしい。
- ・東日本と西日本の境目が三重県の中にあるという話があるが、文化の交流点であり、日本のキャスティングボードを担う立場にあるかもしれないと思うと嬉しくなる。知られざる三重県の特徴が、大きな山場を迎える時期に日本、世界に知られることを期待したい。

### **白波瀬委員：**

- ・広域行政の是非については、社会学の専門家として、生活者、特に社会サービスという点からみて、慎重な立場を取ってきた。高齢の単身者の人が増えるという現実を踏まえると、実際に家のドアをノックして訪問して声かけをするというような社会サービスを充実する政策が良いのではないかと思う。そういう側面を考えると、広域行政にすれば財源は安定するかもしれないが、現場、社会サービスの観点からすれば出来るだけ生活に近い範囲で行政サービスが展開された方がよい。
- ・そこで私も皆さんと意見は同じで、今までの制度をゼロにして、全く新しい制度をつくるというのは非現実的であると思う。県レベルでのリーダーシップについてはよい状態にあるので、県と市町村との組み合わせをどううまく設定していくかが今後の課題になるであろう。今回の東日本大震災で分かったことの一つは、日本は一つではないということである。現場というものが国レベルだけでは非常に見えにくくて、その現場自体が非常に多様である。ただ、ここで現場主義をどれだけ取り入れるかという問題がある。何が現実で、何が現場かということは、実は一つではない。
- ・では、どういう見方をすべきか、ということが問われる。例えば、今南部の地域に新しい人材が入ってきているというご指摘は正しいと思うが、その一方で漁業などは仕事の中身が集団で行われているので、そこに経験のない若者が入ることの難しさもあるし、また農業についても生活が経済的に安定するまでの時期を誰が助けてあげるのかということなどが課題になると思う。成功した方もそうでない方もいる中で、漁業や農業に挑戦しようとする人への支援についての見方は、人によって大きく異なると思う。したがってここで重要なのは、色々な側面からデータを集めて様々な角度から分析し、そのエビデンスを基に、施策展開することが大切である。
- ・力のあってうまくいっている市町村の場合、県が邪魔になってくるという現実があるが、いざというときに、県レベルでのリスク対応を考える意味は大きい。例

例えば、県レベルでファンドを構築し、急に資金が必要となった時に提供できる仕組みを作るとは有益である。このようなバックアップの機能は、現場の担当者やそこでのリーダーの裁量だけでは不十分であるので、制度として構築することが必要である。その制度にどの程度の柔軟性を組み込んでいくかは、制度設計上の要となるであろう。

### **鈴木知事：**

- ・都道府県の役割論とか制度論が議論されている中で、本日は現行の制度を前提にして如何にパフォーマンスを出していけば良いかということについてアドバイスをいただいたと思う。いただいた意見を参考にしっかり考えていきたい。
- ・非常に悩ましいと感じている分野が教育である。教育は、首長と教育委員会との間で権限が分離されており、さらに小中学校教育は県教育委員会と市町村教育委員会に分かれている。そのため、知事が小中学校教育に何かを言いたい場合には、まず知事と教育委員会との距離、それから県教育委員会と市町村教育委員会との距離という形で、2段階に遠くなってしまっている。
- ・県が最大の効果的を出すためには、どのように柔軟に、かつその権限と責任を明確にするのかということが重要である。
- ・議題1の補足であるが、三重県では資源管理が上手くいっている例が多い。例えば、「安乗ふぐ」や「桑名はまぐり」は資源管理によって量が増えてきている。また、海女さんも取る量を決めながら、自分達の生業をできるように管理している。このように三重県が資源管理で先進的な取組をしていることをもっと発信していければ良いと思う。

### **速水委員（座長）：**

- ・林野行政は地方分権が進んでおり、今市町村がかなりの権限を持っている。ところが、市町村には林業の専門家がいなのが現状である。
- ・森林問題というのは、林学と呼ばれる学部があって、そこで学んだ人たちが技術的な部分を押さえてきた。世界的にみても、ある一定の学びをした人たちが森林管理の基本を作ってきたのと、そうではない一般の行政職が森林全体を見ていくという、2つの視点が非常に大事である。
- ・生きている樹木を扱うため、先程の資源管理と全く同じで、常に科学の視点を持つ必要があり、情緒的に森林を扱っているとしっぺ返しを食うという事実がある。ところが、市町村の林野行政はなかなかそういう状態にないのが実情である。
- ・その点を林野庁と話をしても、分権したものを元に戻すことはできないと言われる。そういう意味では、何の権限を市町村に移譲して、専門性も含めて何の権限を広域行政に持たせるのが重要だ。そういう意味では、森林管理などは道州制の場合、上手くいくように思う。したがって、市町村の実力が随分と差がついてきていると感じているので、何を市町村に権限移譲していくのかということをしつかり見極めないといけない。
- ・人口減少の流れの中で、市町村がより主体的に動けるようにするには、西村委員のような方が職員研修を行っていただき、職員のレベルアップを図ることも重要である。しかしながら、そうしたことも一定限界があるので、市町村ごとの実力

差がついてきている中で、一律で地方分権を進めた場合、その実力差をどのように県として埋めていくかという課題は、非常に難しい判断が求められると感じる。

**鈴木知事：**

- ・平成 23 年度、24 年度と 2 年間開催してきたが、委員の任期は 2 年であるが、来年度以降もこのメンバーで会議をさせていただきたい。再任の協力をお願いしたい。

以上